

□報告□

山間の過疎地域に居住する要配慮者・家族の防災情報収集行動の実態

舟木 智恵¹ 糸井 裕子² 荒木田 美香子²

抄 録

目的：高齢化の進む山間過疎地域である A 町における、要配慮者とその家族の防災情報収集行動の実態について検討した。

方法：A 町の 18 歳以上の住民 1,539 人に対し、2016 年に横断的無記名自記式質問紙調査を行った。要配慮者本人、家族、それ以外の 3 群間で、 χ^2 乗検定および残差分析を行った。

結果：有効回答数は 887 人（有効回答率 77.5%）であった。3 群間で有意差がみられたのは 8 項目で、本人の該当率が高い傾向にあったのは、「非常食試食会への参加」（本人：5.3%，家族：1.2%，それ以外：1.4%）のみ、家族では「テレビのデータ放送で防災情報を見た」（本人：24.2%，家族：57.6%，それ以外：53.5%）、「携帯電話やスマートフォンで防災情報を入手できる」（本人：29.5%，家族：63.4%，それ以外：58.3%）の 2 項目であった。

結論：要配慮者は情報収集行動が低い傾向にあり、家族はスマートフォンなどのデバイスを用いて、任意のタイミングで情報収集している可能性が示唆された。

キーワード：要配慮者、要配慮者家族、防災、情報収集

I. 研究の背景

日本は災害大国と呼ばれ、大地震、豪雨、噴火などが発生している。災害は、長期間にわたって人々の健康に影響を及ぼす。健康危機管理において情報マネジメントは必須であり、正確な情報収集、共有、発信はその要となる¹⁾。適切な避難行動をとるには、国や自治体から発せられる災害に関する情報が迅速かつ的確に届くことが重要である。総務省の調査によると、2011 年の東日本大震災では、ネットワークの輻輳と基地局等の物理的な損壊、予備電源の燃料切れなどにより携帯電話が長時間使用不能となり、ラジオやテレビ、防災無線といった即時性の高い一斉報型ツールの利用率が高かった²⁾。2016 年の熊本地震では被害が局地的であり、基地局の停波に対する隣接局のカバーや移動基地局車の早期配備などにより、通信障害時間が限局的であったことから、携帯電話が最も多く利用されていた³⁾。災害の規模や種別により情報の入手方

法が異なるため、様々な状況に対応しうる情報収集手段を確保しておく必要がある。総務省消防庁では、「災害情報伝達手段の整備等に関する手引き」において、受け手の状況に応じた情報伝達手段の多重化、多様化を検討することが望ましい⁴⁾としている。

我が国の高齢化率は 28.7%と過去最大となり、高齢者のみの世帯や老々介護、複数の要介護者を抱える家庭が増加することが予測される。特に障害者・要介護者といった要配慮者と同居している人は介護に迫われ災害に関する知識を得る機会が少ない⁵⁾と指摘されており、緊急時に要配慮者への対応をしながら適時に的確な情報を入手することが困難と考えられる。また、避難の遅れや、生活手段の確保・避難の受援のタイミングを逃すことで生命の危機がもたらされる可能性が高い。国は災害時の要配慮者への対策として、避難行動要支援者の避難行動支援に関する取り組み指針を作成し、名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への

受付日：2022 年 2 月 22 日 受理日：2022 年 8 月 5 日

¹ 大東文化大学 スポーツ・健康科学部 看護学科

Department of Nursing, Faculty of Sports & Health Sciences, Daito Bunka University
c-funaki@ic.daito.ac.jp

² 川崎市立看護大学 看護学部 看護学科

Department of Nursing, Faculty of Nursing, Kawasaki City College of Nursing

提供等の規定を設けた⁶⁾。国の方針に基づき、各自治体では、個別避難計画の整備を進めているが、広域の大規模災害発生時は自治体等も被災し、情報発信や避難支援が遅れる可能性もあるため、要配慮者やその家族は能動的な防災情報収集行動が必要となる。

先行研究では、日常的に利用している情報収集手段は年齢に関わらずテレビが最も多い^{1,7,9)}。また、高齢者は携帯電話を持ってもメールやウェブサイトの利用方法を知らないといった世代間の情報格差^{4,9,10)}や、地域の経済状況や人口規模、地理位置などに関連した地域間の情報格差¹¹⁾が指摘されている。

これらのことから、地方に居住する要配慮者とその家族は、防災情報収集方法が限定されている可能性がある。

総務省では2016年から「情報難民ゼロプロジェクト」を公表し、情報が届きにくい外国人や高齢者に対するアクションプランが示された。ラジオの難聴対策、コミュニティ放送による情報伝達手段の多重化、放送ネットワークの強靱化等、取り組みを打ち出している。各自治体ではそれらの環境の整備に向け、実態およびニーズを把握しつつ、具体的に検討を進めていく必要があるとしている¹²⁾。要配慮者や家族が、日常的にどのような手段を用いて情報収集行動をとっているのかを把握しておくことで、対象者の状況に応じた防災情報提供が可能になると考える。そこで、東北地方の高齢化率が高く、人口減少の進む過疎地域であるA町に居住する住民の情報収集行動に焦点を当てた。この高齢化率の高い山間の過疎地域であるA町の、災害時に支援を要する家族の災害に関する情報収集行動の実態と、年代ごとに実施している情報収集手段を把握することで、生活環境に応じた防災情報の提供方法について示唆が得られると考える。

本研究は、高齢化の進む山間過疎地域において、要配慮者およびその家族と、それ以外の住民の防災情報収集行動について年代別に検討することを目的とした。

II. 研究方法

本研究は横断的無記名自記式質問紙調査であった。

研究期間は2016年4月21日から2016年5月31日、調査対象者はA町に居住する18歳以上の住民(全数)1,539名であった。研究の実施にあたり、A町の協力を得て、A町保健推進員がデータの配布および回収を行った。

A町は東北地方の内陸部に位置する。2017年4月現在の推計人口は1,658人、高齢化率は51.4%を示している。若年層を中心とした人口流出が相次ぎ、年々減少の傾向にある。

1. 用語の操作的定義

1) 災害

災害対策基本法では、災害とは「暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害」¹³⁾と定義されている。A町は内陸に位置する特性上、住民は津波や高潮を意識していない可能性が高いが、本研究では行動の実態を明らかにすることが目的であるため、修正せずこの定義を使用した。

2) 要配慮者およびその家族

災害対策基本法では、要配慮者は「高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者」と定義されている。「その他の特に配慮を要する者」とは、妊産婦、傷病者、日本語を十分理解できない外国人等が想定されている¹³⁾。

本研究における要配慮者とは、本研究の質問で「災害発生による避難時になんらかの支援が必要である」と回答した人、とした。

また、要配慮者の家族(以下、家族)とは、同居者に妊産婦、乳幼児、要介護者、障害者がいると回答した人とした。

要配慮者、家族以外の者を、それ以外の人、とした。

3) 防災情報収集行動

本研究では、災害、防災に関する情報の収集手段の利用、行政や病院の提供する防災情報提供活動への参加を、防災情報収集行動とした。

2. 質問項目

1) 基本属性および生活背景

基本属性として、年齢、性別、生活背景として同居家族、就労、就労地、乳幼児との同居、妊婦との同居、障害者との同居、要介護者との同居、災害発生時に避難する際の手助けの必要性、について回答を求めた。生活背景に関する質問項目は、「はい」「いいえ」の2項式とした。

2) 防災情報収集行動

調査にあたり、A町は過疎地域であり、防災に関する事業が限定されている地域であるため、研究者がA町役場の担当者に聞き取りを行い、災害に関する情報提供活動を中心に日常的に利用されている情報収集手段を把握した。その結果、A町での防災関連情報提供活動として、県主催の防災訓練への参加・見学の有無、町主催の講演聴講、B病院主催の非常食試食会、B病院主催の防災グッズ作製体験への参加、町主催の危険個所調査、応急救護に必要な知識を学ぶ広域消防組合主催の応急救護講習の受講等の、住民向けの防災に関する取り組みへの参加の有無、町内の情報が随時放送される全戸設置のテレビ電話や各集落の防災無線が上がった。また、日常的に利用されている情報収集手段として、テレビ、携帯電話やスマートフォンといったメディアからの情報収集、地域防災計画、地区防災計画といった防災に関する施策への認識、などの18項目について、「はい・いいえ」の2項式で回答を求めた。

3. データの分析方法

要配慮者本人、家族、それ以外に分類し、防災情報収集行動との関連を明らかにするため、 χ^2 乗検定および残差分析を行った。期待度数が5未満の項目は、Fisherの正確確率検定を行った。なお、調整済み残差(以下、残差) ≥ 1.96 ($p < 0.05$ 水準)を有意差ありとみなした。分析には、IBM SPSS Statistics27を使用した。

4. 倫理的配慮

本研究は、国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号 15-10-93)。質問紙の配布

と回収は、A町の保健推進員の協力を得て実施した。回収に強制力が働かないよう回収の回数は1回とし、再度の回収、回答の催促を行わないことを保健推進員へ周知した。研究対象者へは文書にて、研究の目的、方法、倫理的配慮について説明した。個人情報の取り扱い、参加の任意性、回答をもって参加同意とみなす旨、資料の保存破棄の方法について明記した。結果の公表については、関連学会で報告することを明記した。

Ⅲ. 結果

1. 分析対象者およびその概要

回収数は1,145人(回収率74.4%)であった。年齢、性別等の基本属性、要配慮者・家族に関する項目、情報収集行動の項目に未回答のない887人(有効回答率77.5%)を分析対象とした。

平均年齢は 61.5 ± 17.8 歳で60歳以上が62.9%を占めていた。うち男性は432人(49.9%)で平均年齢 60.3 ± 17.2 歳、女性は455人(50.1%)で平均年齢は 63.0 ± 18.2 歳であった。職業別では、農業や酪農従事者は124人(14.0%)、会社員254人(28.6%)、公務員74人(8.3%)、医療・介護職16人(1.8%)、学生10人(1.1%)、無職409人(46.1%)であった(表1)。

同居のある人は768人(86.6%)、独居は119人(13.4%)であった。要配慮者(以下、本人)は132人(14.9%)で、要配慮者の家族は172人(19.4%)、家族の内訳は、乳幼児との同居者53人(6.0%)、妊婦との同居者8人(0.9%)、障害者・要介護者との同居者176人(19.8%)であった。要配慮者の年代は、30歳未満4人(0.5%)、30歳代1人(0.1%)、40歳代7人(0.8%)、50歳代6人(0.7%)、60歳代25人(2.8%)、70歳代23人(2.6%)、80歳以上66人(7.4%)であった(表2)。要配慮者家族の年代は、30歳未満10人(1.1%)、30歳代36人(4.1%)、40歳代16人(1.8%)、50歳代23人(2.6%)、60歳代6人(0.7%)、70歳代18人(2.0%)、80歳代8人(0.9%)であった。

表1 対象者の概要

項目		人数	(%)
性別	男性	432	48.7%
	女性	455	51.3%
年齢	30歳未満	57	6.4%
	30歳代	68	7.7%
	40歳代	90	10.1%
	50歳代	114	12.9%
	60歳代	256	28.9%
	70歳代	159	17.9%
	80歳以上	143	16.1%
居住年数	5年以下	78	8.8%
	6～10年	45	5.1%
	11～20年	64	7.2%
	21～30年	89	10.0%
	31～40年	129	14.5%
	41年以上	465	52.4%
	無回答	17	1.9%
婚姻の有無	有	699	78.8%
	無	188	21.2%
職業	農業・酪業	124	14.0%
	会社員	254	28.6%
	公務員	74	8.3%
	医療・介護	16	1.8%
	学生	10	1.1%
	無職	409	46.1%
職場	町内	328	37.0%
	町外	559	63.0%
世帯主	本人	422	47.6%
	本人以外	465	52.4%
同居者の有無	有	768	86.6%
	無	119	13.4%
要配慮者との同居	本人	132	14.9%
	有	172	19.4%
	無	583	65.7%

N=887.

2. 防災情報収集行動の実態

1) 全体(表3)

県防災訓練の見学者は66人(7.4%)、参加者は46人(5.2%)であった。防災研修への参加42人(4.7%)、災害に関する講演聴講96人(10.8%)、危険箇所調査への参加者47人(5.3%)、非常食試食会への参加者

17人(1.9%)、防災グッズ作成への参加者16人(1.8%)、地域防災計画という言葉を知っている人は485人(54.7%)、地区防災計画という言葉を知っている人399人(45.0%)、地区防災計画を読んだ人224人(25.3%)、防災無線を注意深く聴いていた人657人(74.1%)、テレビ電話からの防災情報を注意深く聴いていた人609人(68.7%)、テレビのデータ放送で防災情報を見た人443人(49.9%)、携帯電話やスマートフォンで防災情報を入手できる人488人(55.0%)であった。

年代で参加・実施・利用率(以下、該当率)を比較すると、有意差が認められたのは12項目であった。30歳代が他の年代より高いのは、「防災研修への参加」(11.8%)、「応急救護講習への参加」(25.0%)、「携帯電話で防災情報を入手できる」(79.4%)であった。40歳代が高かった項目は、「県防災訓練への参加」(8.9%)、「防災組織への所属」(27.8%)、50歳代では「県防災訓練の見学」(12.3%)、「危険箇所調査への参加」(8.8%)、「地区防災計画という言葉を知っている」(51.8%)、「テレビのデータ放送で防災情報を見た」(60.5%)、60歳代では「地域防災計画という言葉を知っている」(61.7%)、70歳代では「災害に関する講演を聴講した」(13.8%)、「地区防災計画を読んだ」(35.2%)、「防災無線を注意深く聴いていた」(83.6%)、「テレビ電話からの防災情報を注意深く聴いていた」(79.2%)、80歳以上では、「非常食試食会への参加」(4.2%)、「防災グッズ作成への参加」(4.9%)、「災害伝承を見聞きした」(39.9%)、「災害についてテレビを意識的に見ていた」(84.6%)であった。

30歳未満が最も該当率が低かったのは、「県防災訓練の見学」(1.8%)、「県防災訓練への参加」(1.8%)、「災害研修への参加」(1.8%)、「危険箇所調査への参加」(1.8%)、「非常食試食会への参加」(0.0%)、「地域防災計画という言葉を知っている」(1.8%)、「地区防災計画という言葉を知っている」(1.8%)、「地区防災計画を読んだ」(1.8%)、「災害伝承を見聞きした」(1.8%)、「防災無線を注意深く聴いていた」(44.6%)の項目であった。

表2 年代別要配慮者、家族の人数と割合

	要配慮者本人		その家族		それ以外		家族の内訳（同居している要配慮者別・複数回答）					
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)	妊婦の同居 人数 (%)	乳幼児の同居 人数 (%)	障害者・要介護者の同居 人数 (%)			
30歳未満	4	0.5%	10	1.1%	43	4.8%	1	1.8%	4	7.0%	5	8.8%
30歳代	1	0.1%	36	4.1%	31	3.5%	2	2.9%	28	41.2%	9	13.2%
40歳代	7	0.8%	16	1.8%	67	7.6%	2	2.2%	6	6.7%	10	11.1%
50歳代	6	0.7%	23	2.6%	85	9.6%	1	0.9%	0	0.0%	22	19.3%
60歳代	25	2.8%	61	6.9%	170	19.2%	1	0.4%	9	3.5%	53	20.7%
70歳代	23	2.6%	18	2.0%	118	13.3%	0	0.0%	2	1.3%	16	10.1%
80歳以上	66	7.4%	8	0.9%	69	7.8%	0	0.0%	3	2.1%	6	4.2%
全体	132	14.9%	178	19.4%	583	65.7%	7	0.9%	51	6.0%	121	19.8%

N=887. 要配慮者本人：「災害発生による避難時に何らかの支援が必要である」と回答した人。その家族：「同居者に、妊産婦、乳幼児、要介護者、障害者がいる」と回答した人。

2) 要配慮者、家族と災害に関する情報収集行動との関係（年代別）（表3）

年代ごとの情報収集行動について、要配慮者、家族とそれ以外の3群で χ^2 乗検定を行った。

結果、「危険箇所調査への参加」（本人：0.8%，残差-2.5，家族：4.7%，残差0.4，それ以外：6.5%，残差2.2），「非常食試食会への参加」（本人：5.3%，残差3.1，家族：1.2%，残差-0.8，それ以外：1.4%，残差-1.6），「応急救護講習の受講」（本人7.6%，残差-2.6，家族：18.6%，残差1.4，それ以外：15.8%，残差-1.3），「防災組織への所属」（本人：3.8%，残差-3.2，家族：16.3%，残差1.8，それ以外：13.0%，残差0.9），「地区防災計画を読んだ」（本人：15.2%，残差-2.9，家族：21.5%，残差-1.3，それ以外：28.6%，残差3.2），「防災無線を注意深く聴いていた」（本人：65.9%，残差-2.3，家族：70.9%，残差-1.0，それ以外：76.8%，残差2.6），「テレビのデータ放送で防災情報を見た」（本人：24.2%，残差-5.3，家族：57.6%，残差3.6，それ以外：53.5%，残差1.0），「携帯電話やスマートフォンで防災情報を入手できる」（本人：29.5%，残差-6.4，家族：63.4%，残差2.5，それ以外：58.3%，残差2.7）の8項目であった。

年代ごとに本人との同居有無の比較検討を行い、有意差が認められたのは、「危険箇所調査への参加」の80歳以上（本人：0.0%，残差-1.3，家族：25.0%，残差5.9，それ以外：0.0%，残差-1.4），「応急救護講習の受講」の80歳以上（本人：3.0%，残差-1.5，家

族：37.5%，残差3.7，それ以外：5.8%，残差-0.2），「地区防災計画を読んだ」の80歳以上（本人：13.6%，残差-3.1，家族：62.5%，残差2.4，それ以外：33.3%，残差2.0），「防災無線を注意深く聴いていた」の80歳以上（本人：57.6%，残差-2.6，家族：75.0%，残差0.4，それ以外：79.7%，残差2.4），「テレビ電話からの防災情報を注意深く聴いていた」の70歳代（本人：91.3%，残差1.5，家族：55.6%，残差-2.6，それ以外：80.5%，残差0.7），「テレビのデータ放送で防災情報を見た」の30歳代（本人：75.0%，残差1.0，家族：90.0%，残差2.7，それ以外：39.5%，残差-3.0），70歳代（本人：8.7%，残差-2.9，家族：27.8%，残差-0.7，それ以外：41.5%，残差-2.8），80歳以上（本人：15.2%，残差-1.9，家族：50.0%，残差1.9，それ以外：26.1%，残差1.0）であった。

IV. 考察

1. A町住民の防災情報収集行動の実態

該当率が特に低かったのは、防災訓練や防災研修、講演聴講、危険箇所調査、非常食試食会、防災グッズ作成などの、ワークショップや行政が主導する参加型の防災関連事業で、参加率は1.9～14.6%であった。南海トラフ地震のリスクが高いとされる静岡県では、行政が行う地域防災訓練の平成28年の参加率は20.7%¹⁴⁾で、A町住民の県防災訓練への参加5.5%，見学7.4%は、非常に低い該当率であるといえよう。防災講演会や防災訓練は、住民が参加したり、そこか

表3 要配慮者、家族の災害情報収集行動（年代別）

		全体 n = 887			要配慮者 n = 132			家族 n = 172			それ以外 n = 583			
		人数	(%)	p 値	人数	(%)	残差	人数	(%)	残差	人数	(%)	残差	p 値
県防災訓練の見学	30 歳未満	1	1.8%	0.135*	0	0.0%	-0.3	0	0.0%	-0.5	1	2.3%	0.6	1.000*
	30 歳代	6	8.8%		0	0.0%	-0.3	4	11.1%	0.7	2	6.5%	-0.6	0.681*
	40 歳代	10	11.1%		3	42.9%	2.8	1	6.3%	-0.7	6	9.0%	-1.1	0.270*
	50 歳代	14	12.3%		0	0.0%	-0.9	2	8.7%	-0.6	12	14.1%	1.0	0.513*
	60 歳代	15	5.9%		2	8.0%	0.5	4	6.6%	0.3	9	5.3%	-0.5	0.588*
	70 歳代	11	6.9%		1	4.3%	-0.5	1	5.6%	-0.2	9	7.6%	0.6	0.730*
	80 歳以上	9	6.3%		5	7.6%	0.6	1	12.5%	0.7	3	4.3%	-0.9	0.496*
	全体	66	7.4%		11	8.3%	0.4	13	7.6%	0.1	42	7.2%	-0.4	0.710
県防災訓練への参加	30 歳未満	2	3.5%	0.151*	0	0.0%	-0.4	0	0.0%	-0.7	2	4.7%	0.8	1.000*
	30 歳代	5	7.4%		0	0.0%	-0.3	4	11.1%	1.3	1	3.2%	-1.2	0.366*
	40 歳代	8	8.9%		1	14.3%	0.5	1	6.3%	-0.4	6	9.0%	0.0	1.000*
	50 歳代	9	7.9%		0	0.0%	-0.7	1	4.3%	-0.7	8	9.4%	1.0	0.444*
	60 歳代	10	3.9%		1	4.0%	0.0	4	6.6%	1.2	5	2.9%	-1.1	0.262*
	70 歳代	9	5.7%		1	4.3%	-0.3	1	5.6%	0.0	7	5.9%	0.3	1.000*
	80 歳以上	3	2.1%		3	4.5%	1.9	0	0.0%	-0.4	0	0.0%	-1.7	0.246*
	全体	46	5.2%		6	4.5%	-0.4	11	6.4%	0.8	29	5.0%	-0.4	0.694
防災研修への参加	30 歳未満	2	3.5%	0.007*	0	0.0%	-0.4	0	0.0%	-0.7	2	4.7%	0.8	1.000*
	30 歳代	8	11.8%		0	0.0%	-0.4	5	13.9%	0.6	3	9.7%	-0.5	0.719*
	40 歳代	8	8.9%		1	14.3%	0.5	1	6.3%	-0.4	6	9.0%	0.0	1.000*
	50 歳代	6	5.3%		0	0.0%	-0.6	0	0.0%	-1.3	6	7.1%	1.5	0.335*
	60 歳代	9	3.5%		0	0.0%	-1.0	4	6.6%	1.5	5	2.9%	-0.7	0.489*
	70 歳代	7	4.4%		1	4.3%	0.0	1	5.6%	0.3	5	4.2%	-0.2	1.000*
	80 歳以上	2	1.4%		1	1.5%	0.1	1	12.5%	2.8	0	0.0%	-1.4	0.497*
	全年齢	42	4.7%		3	2.3%	-1.4	12	7.0%	1.5	27	4.6%	-0.2	0.840
災害に関する講演の聴講	30 歳未満	6	10.5%	0.650	0	0.0%	-0.7	2	20.0%	1.1	4	9.3%	0.5	0.567*
	30 歳代	8	11.8%		0	0.0%	-0.4	6	16.7%	1.3	2	6.5%	-1.2	0.356*
	40 歳代	10	11.1%		1	14.3%	0.3	1	6.3%	-0.7	8	11.9%	0.4	0.863*
	50 歳代	15	13.2%		0	0.0%	-1.0	2	8.7%	-0.7	13	15.3%	1.2	0.593*
	60 歳代	21	8.2%		1	4.0%	-0.8	8	13.1%	1.6	12	7.1%	-0.9	0.242*
	70 歳代	22	13.8%		3	13.0%	-0.1	2	11.1%	-0.4	17	14.4%	0.4	1.000*
	80 歳以上	14	9.8%		6	9.1%	-0.3	1	12.5%	0.3	7	10.1%	0.1	0.905*
	全年齢	96	10.8%		11	8.3%	-1.0	22	12.8%	0.9	63	10.8%	0.0	0.464
危険箇所調査への参加	30 歳未満	1	1.8%	0.057*	0	0.0%	-0.3	0	0.0%	-0.5	1	2.3%	0.6	1.000*
	30 歳代	4	5.9%		0	0.0%	-0.3	1	2.8%	-1.2	3	9.7%	1.2	0.368*
	40 歳代	5	5.6%		1	14.3%	1.1	1	6.3%	0.1	3	4.5%	-0.8	0.370*
	50 歳代	10	8.8%		0	0.0%	-0.8	1	4.3%	-0.8	9	10.6%	1.2	0.802*
	60 歳代	12	4.7%		0	0.0%	-1.2	3	4.9%	0.1	9	5.3%	0.6	0.456*
	70 歳代	13	8.2%		0	0.0%	-1.5	0	0.0%	-1.3	13	11.0%	2.2	0.090*
	80 歳以上	2	1.4%		0	0.0%	-1.3	2	25.0%	5.9	0	0.0%	-1.4	0.003*
	全年齢	47	5.3%		1	0.8%	-2.5	8	4.7%	0.4	38	6.5%	2.2	0.025
非常食試食会への参加	30 歳未満	0	0.0%	0.216*	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	- *
	30 歳代	1	1.5%		0	0.0%	-0.1	1	2.8%	0.9	0	0.0%	-0.9	1.000*
	40 歳代	3	3.3%		1	14.3%	1.7	0	0.0%	-0.8	2	3.0%	-0.3	0.291*
	50 歳代	0	0.0%		0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	- *
	60 歳代	4	1.6%		0	0.0%	-0.7	0	0.0%	-1.1	4	2.4%	1.4	0.719*
	70 歳代	3	1.9%		2	8.7%	2.6	0	0.0%	-0.6	2	1.7%	-1.6	0.089*
	80 歳以上	6	4.2%		4	6.1%	1.0	1	12.5%	1.2	1	1.4%	-1.6	0.109*
	全年齢	17	1.9%		7	5.3%	3.1	2	1.2%	-0.8	8	1.4%	-1.6	0.019*
防災グッズ作成への参加	30 歳未満	1	1.8%	0.148*	0	0.0%	-0.3	0	0.0%	-0.5	1	2.3%	0.6	1.000*
	30 歳代	1	1.5%		0	0.0%	-0.1	1	2.8%	0.9	0	0.0%	-0.9	1.000*
	40 歳代	2	2.2%		1	14.3%	2.3	0	0.0%	-0.7	2	3.0%	-0.8	0.181*
	50 歳代	1	0.9%		0	0.0%	-0.2	0	0.0%	-0.5	1	1.2%	0.6	1.000*
	60 歳代	2	0.8%		0	0.0%	-0.5	1	1.6%	0.9	1	0.6%	-0.5	0.560*
	70 歳代	2	1.3%		0	0.0%	-0.6	0	0.0%	-0.5	2	1.7%	0.8	1.000*
	80 歳以上	7	4.9%		3	4.5%	-0.2	2	25.0%	2.7	2	2.9%	-1.1	0.052*
	全年齢	16	1.8%		4	3.0%	1.1	4	2.3%	0.6	8	1.4%	-1.3	0.305*
応急救護講習の受講	30 歳未満	9	15.8%	0.001	2	50.0%	1.9	1	10.0%	-0.6	6	14.0%	0.7	0.153*
	30 歳代	17	25.0%		0	0.0%	-0.6	8	22.2%	-0.6	9	29.0%	0.7	0.686*
	40 歳代	22	24.4%		3	42.9%	1.2	3	18.8%	-0.6	16	23.9%	-0.2	0.527*
	50 歳代	21	18.4%		1	16.7%	-0.1	3	13.0%	-0.7	17	20.0%	0.7	0.819*
	60 歳代	35	13.7%		2	8.0%	-0.9	12	19.7%	1.6	21	12.4%	-0.9	0.284*
	70 歳代	21	13.2%		0	0.0%	-2.0	2	11.1%	-0.3	19	16.1%	1.8	0.071*
	80 歳以上	9	6.3%		2	3.0%	-1.5	3	37.5%	3.7	4	5.8%	-0.2	0.011*
	全年齢	134	15.1%		10	7.6%	-2.6	32	18.6%	1.4	92	15.8%	0.8	0.021
防災組織への所属	30 歳未満	5	8.8%	0.000*	0	0.0%	-0.6	1	10.0%	0.2	4	9.3%	0.2	1.000*
	30 歳代	18	26.5%		0	0.0%	-0.6	9	25.0%	-0.3	9	29.0%	0.4	0.843*
	40 歳代	25	27.8%		2	28.6%	0.0	3	18.8%	-0.9	20	29.9%	0.7	0.719*
	50 歳代	30	26.3%		0	0.0%	-1.5	6	26.1%	0.0	24	28.2%	0.8	0.458*
	60 歳代	24	9.4%		2	8.0%	-0.2	9	14.8%	1.7	13	7.6%	-1.3	0.289*
	70 歳代	4	2.5%		0	0.0%	-0.8	0	0.0%	-0.7	4	3.4%	1.2	1.000*
	80 歳以上	3	2.1%		1	1.5%	-0.5	0	0.0%	-0.4	2	2.9%	0.6	1.000*
	全年齢	109	12.3%		5	3.8%	-3.2	28	16.3%	1.8	76	13.0%	0.9	0.003

N=887. 「あり」と回答したものを記載した。*Fischer の正確確率検定を行った。

表3 要配慮者、家族の災害情報収集行動（年代別）（続き）

		全体 n = 887			要配慮者 n = 132			家族 n = 172			それ以外 n = 583			
		人数	(%)	p 値	人数	(%)	残差	人数	(%)	残差	人数	(%)	残差	p 値
地域防災計画という言葉を知っている	30 歳未満	23	40.4%	0.008	3	75.0%	1.5	3	30.0%	-0.7	17	39.5%	-0.2	0.369*
	30 歳代	31	45.6%		0	0.0%	-0.9	15	41.7%	-0.7	16	51.6%	0.9	0.541*
	40 歳代	50	55.6%		5	71.4%	0.9	10	62.5%	0.6	35	52.2%	-1.1	0.515
	50 歳代	67	58.8%		2	33.3%	-1.3	13	56.5%	-0.2	52	61.2%	0.9	0.396*
	60 歳代	158	61.7%		14	56.0%	-0.6	39	63.9%	0.4	105	61.8%	0.0	0.796
	70 歳代	90	56.6%		13	56.5%	0.0	11	61.1%	0.4	66	55.9%	-0.3	0.918
	80 歳以上	66	46.2%		26	39.4%	-1.7	6	75.0%	0.5	34	49.3%	0.9	0.125
	全年齢	485	54.7%		63	47.7%	-1.7	97	56.4%	0.5	325	55.7%	0.9	0.376
地区防災計画という言葉を知っている	30 歳未満	17	29.8%	0.002	2	50.0%	0.9	4	40.0%	0.8	11	25.6%	-1.2	0.409*
	30 歳代	22	32.4%		0	0.0%	-0.7	10	27.8%	-0.9	12	38.7%	1.0	0.619
	40 歳代	33	36.7%		3	42.9%	0.4	8	50.0%	1.2	22	32.8%	-1.3	0.364*
	50 歳代	59	51.8%		1	16.7%	-1.8	12	52.2%	0.0	46	54.1%	0.9	0.233*
	60 歳代	127	49.6%		11	44.0%	-0.6	30	49.2%	-0.1	86	50.6%	0.4	0.825
	70 歳代	76	47.8%		12	52.2%	0.0	12	66.7%	1.3	59	50.0%	-0.9	0.419
	80 歳以上	58	40.6%		23	34.8%	-1.3	4	50.0%	0.6	31	44.9%	1.0	0.428
	全年齢	399	45.0%		52	39.4%	-1.4	80	46.5%	0.4	267	45.8%	0.7	0.236
地区防災計画を読んだ	30 歳未満	3	5.3%	0.000*	0	0.0%	-0.5	0	0.0%	-0.8	3	7.0%	1.0	1.000*
	30 歳代	11	16.2%		1	100.0%	2.3	3	8.3%	-1.9	7	22.6%	1.3	0.042*
	40 歳代	18	20.0%		0	0.0%	-1.4	3	18.8%	-0.1	15	22.4%	1.0	0.533*
	50 歳代	24	21.1%		0	0.0%	-1.3	5	21.7%	0.1	19	22.4%	0.6	0.589*
	60 歳代	75	29.3%		4	16.0%	-1.5	15	24.6%	-0.9	56	32.9%	1.8	0.163*
	70 歳代	56	35.2%		6	26.1%	-1.0	6	33.3%	-0.2	44	37.3%	0.9	0.580
	80 歳以上	37	25.9%		9	13.6%	-3.1	5	62.5%	2.4	23	33.3%	2.0	0.002
	全年齢	224	25.3%		20	15.2%	-2.9	37	21.5%	-1.3	167	28.6%	3.2	0.003
災害伝承の見聞き	30 歳未満	10	17.5%	0.018	0	0.0%	-1.0	3	30.0%	1.1	7	16.3%	-0.4	0.450*
	30 歳代	16	23.5%		0	0.0%	-0.6	7	19.4%	-0.8	9	29.0%	1.0	0.542*
	40 歳代	22	24.4%		2	28.6%	1.3	7	43.8%	2.0	13	19.4%	-1.9	0.090*
	50 歳代	36	31.6%		1	16.7%	-0.8	9	39.1%	0.9	26	30.6%	-0.4	0.616*
	60 歳代	84	32.8%		6	24.0%	-1.0	21	34.4%	0.3	57	33.5%	0.3	0.609
	70 歳代	57	35.8%		7	30.4%	-0.6	7	38.9%	0.3	43	36.4%	0.3	0.826
	80 歳以上	57	39.9%		26	39.4%	-0.1	5	62.5%	1.3	26	37.7%	-0.5	0.396
	全年齢	282	31.8%		42	31.8%	0.0	59	34.3%	0.8	181	31.0%	-0.7	0.509
防災無線を注意深く聴いていた	30 歳未満	27	47.4%	0.000	2	50.0%	0.1	5	50.0%	0.2	20	46.5%	-0.2	1.000*
	30 歳代	43	63.2%		1	100.0%	0.8	22	61.1%	-0.4	20	64.5%	0.2	0.877*
	40 歳代	70	77.8%		6	85.7%	0.5	11	68.8%	-1.0	53	79.1%	0.5	0.583
	50 歳代	83	72.8%		3	50.0%	-1.3	16	69.6%	-0.4	64	75.3%	1.0	0.348*
	60 歳代	173	67.6%		18	72.0%	-0.9	49	80.3%	0.2	136	80.0%	0.4	0.637
	70 歳代	133	83.6%		19	82.6%	-0.1	13	72.2%	-1.4	101	85.6%	1.1	0.357
	80 歳以上	99	69.2%		38	57.6%	-2.6	6	75.0%	0.4	55	79.7%	2.4	0.032
	全年齢	657	74.1%		87	65.9%	-2.3	122	70.9%	-1.0	448	76.8%	2.6	0.020
テレビ電話からの防災情報を注意深く聴いていた	30 歳未満	25	43.9%	0.000	2	50.0%	0.3	5	50.0%	0.4	18	41.9%	-0.5	0.898*
	30 歳代	40	58.8%		1	100.0%	-0.8	19	52.8%	1.1	20	64.5%	-0.9	0.523*
	40 歳代	65	72.2%		6	85.7%	0.8	10	62.5%	-1.0	49	73.1%	0.3	0.492
	50 歳代	79	69.3%		3	50.0%	-1.1	16	69.6%	0.0	60	70.6%	0.5	0.569*
	60 歳代	179	69.9%		17	68.0%	-0.2	43	70.5%	0.1	119	70.0%	0.0	0.973
	70 歳代	126	79.2%		21	91.3%	1.5	10	55.6%	-2.6	95	80.5%	0.7	0.016
	80 歳以上	95	66.4%		40	60.6%	-1.4	6	75.0%	0.5	49	71.0%	1.1	0.383
	全年齢	609	68.7%		90	68.2%	-0.1	109	63.4%	-1.7	410	70.3%	1.5	0.223
災害についてテレビを意識的に見ていた	30 歳未満	48	84.2%	0.004	4	100.0%	0.9	9	90.0%	0.6	35	81.4%	-1.0	1.000*
	30 歳代	51	75.0%		1	100.0%	0.6	27	75.0%	0.0	23	74.2%	0.1	1.000*
	40 歳代	76	84.4%		6	85.7%	0.1	12	75.0%	-1.1	58	86.6%	0.9	0.516
	50 歳代	102	89.5%		4	66.7%	-1.9	21	91.3%	0.3	77	90.6%	0.7	0.227*
	60 歳代	237	92.6%		23	92.0%	-0.1	56	91.8%	-0.3	158	92.9%	0.3	0.952
	70 歳代	142	89.3%		21	91.3%	0.3	16	88.9%	-0.1	105	89.0%	-0.2	0.945
	80 歳以上	121	84.6%		52	78.8%	-1.8	7	87.5%	0.2	62	89.9%	-1.7	0.199
	全年齢	777	87.6%		111	84.1%	-1.3	148	86.0%	-0.7	518	88.9%	1.6	0.257
テレビのデータ放送で防災情報を見た	30 歳未満	29	50.9%	0.000	3	75.0%	1.0	9	90.0%	2.7	17	39.5%	-3.0	0.005*
	30 歳代	41	60.3%		1	100.0%	0.8	23	63.9%	0.6	17	54.8%	-0.8	0.679*
	40 歳代	45	50.0%		3	42.9%	-0.4	7	43.8%	-0.6	35	52.2%	0.7	0.767*
	50 歳代	69	60.5%		3	50.0%	-0.5	15	65.2%	0.5	51	60.0%	-0.2	0.778*
	60 歳代	132	51.6%		10	40.0%	-1.1	36	59.0%	1.5	86	50.6%	-0.6	0.229
	70 歳代	56	35.2%		2	8.7%	-2.9	5	27.8%	-0.7	49	41.5%	-2.8	0.005*
	80 歳以上	32	22.4%		10	15.2%	-1.9	4	50.0%	1.9	18	26.1%	1.0	0.046*
	全年齢	443	49.9%		32	24.2%	-5.3	99	57.6%	3.6	271	46.5%	1.0	0.000
携帯電話やスマートフォンで防災情報を入手できる	30 歳未満	38	66.7%	0.000	2	50.0%	-0.7	6	60.0%	-0.5	30	69.8%	0.9	0.619*
	30 歳代	54	79.4%		1	100.0%	-0.5	26	72.2%	1.6	27	87.1%	-1.4	0.435*
	40 歳代	64	71.1%		6	85.7%	0.9	13	81.3%	1.0	45	67.2%	-1.4	0.361
	50 歳代	76	66.7%		3	50.0%	-0.9	16	69.6%	0.3	57	67.1%	0.2	0.671*
	60 歳代	159	62.1%		13	52.0%	-1.1	39	63.9%	0.3	107	62.9%	0.4	0.543
	70 歳代	70	44.0%		6	26.1%	-1.9	6	33.3%	-1.0	58	49.2%	2.2	0.078
	80 歳以上	27	18.9%		8	12.1%	-1.9	3	37.5%	1.4	16	23.2%	1.3	0.078*
	全年齢	488	55.0%		39	29.5%	-6.4	109	63.4%	2.5	340	58.3%	2.7	0.000

N=887。「あり」と回答したものを記載した。*Fischer の正確確率検定を行った。

らの情報を取得することで、防災に関する内容を学習する機会である。内閣府の調査¹⁵⁾では、防災訓練に参加しない理由について、「時間が無かったから」が49.5%、「具体的な日時・場所、申し込み方法がわからなかったから」が25.5%、「会場に行くのが大変だったから」が14.4%、「関心・興味が無かったから」が13.1%となっていた。防災講演会などへの参加率を高める自治体の努力はもとより、参加への時間的制約がある住民や防災に興味のない住民に対して、興味関心を高めることが必要であろう。大矢根が提唱する、「防災とは直接関係しない活動が、結果的に防災につながる」という「結果防災」¹⁶⁾や、矢守の提唱する、生活に根ざした防災・減災実践である「生活防災」¹⁷⁾などの概念のように、防災とは直接関係しないが、結果的に防災につながるという意義をもつ活動を通し、防災関連の情報を発信する機会を増やすことも有効であると考えられる。また、参加を促進するために様々なデバイスを使用し、参加方法などの詳細な情報周知を行う必要があると考える。

防災情報収集行動を年代別に比較すると、有意差はみられていないものの「防災組織への所属」「応急救護講習の受講」の年代が30歳代から60歳代が多く占めていた。つまり、この年代がA町における防災や災害対策の軸となり、災害時における共助の担い手となる可能性が高いといえる。

30歳未満の人は、県防災訓練の見学や参加、講演聴講、危険箇所調査、非常食試食会、防災グッズ作成等の参加型事業への参加率は低く、テレビ電話やテレビ、データ放送、携帯電話等のデバイスを用いた情報収集を行っていた。若年層では、防災行動の実践率が他の世代と比較して低い傾向にある¹⁸⁾といわれており、防災に関する事業への関心は低いと考えられるが、デバイスを用いた情報収集能力は高い。そのため、必要な情報を迅速に提供し、ニーズに対応していく必要があるといえる。

また、高齢者は年齢とともに流動性知能や体力が低下し、スマートフォンやテレビのデータ放送などの新しい情報機器の使用が困難となる。加齢による身体機

能低下を考慮した情報の提供内容や方法について検討が必要である。

2. 要配慮者、家族の防災情報収集行動

1) 要配慮者

有意差のあった項目のうち、要配慮者が家族やそれ以外の人よりも該当率が高い傾向にあったのは「非常食試食会への参加」のみで、他の項目はすべて低い傾向にあった。非常食試食会は、町内のB病院において開催されたため、病院受診の際に参加したという背景が考えられる。

また、要配慮者は「応急救護講習の受講」「防災組織への所属」「地区防災計画という言葉を知っている」「地区防災計画を読んだ」「防災無線を注意深く聴いていた」「テレビのデータ放送での防災情報収集」「携帯電話やスマートフォンでの防災情報入手」の該当率が家族やそれ以外の人と比較すると低い傾向にあること、地区防災計画を読んだ割合が低い傾向にあること、テレビのデータ放送からの情報収集が高い傾向があることがわかった。

応急救護や防災組織は、緊急時の対応を行うという特性上、要配慮者が支援の対象となる可能性が高いため、要配慮者自身が参加することは少ないと考えられるが、障害の程度により参加が可能な要配慮者も共助の担い手として能力を発揮できるよう、開催情報や参加情報を提供していく必要があると考える。

A町における防災無線は火災発生時の他、日常においても普段から霜や乾燥などの農作物への影響を周知する目的などで使用されている。そのため、農業を営む住民などが普段から活用しているという背景が考えられ、それ以外の人が利用する割合が有意に高くなったと考えられる。防災無線は、要配慮者はそれ以外と比較して該当率は優位に低かったものの65.9%が注意深く聴いており、相当数の人が災害時の情報入手先として認識していることがわかった。さらに、テレビのデータ放送の活用状況が比較的低かったのは、要配慮者の年齢層は60歳代以降の高齢者が多いため、リモコンでの操作や画面の選択等の複雑な作業が負担と

なったと考えられる。防災無線など要配慮者が慣れ親しんだ方法で継続的に情報収集に活用できるような支援が重要と考える。また、高齢者は身体機能の低下から聴覚・視覚が低下している可能性が高いため、確実な情報を提供するには聴覚からの認識の他、判読しやすい情報など、高齢者の特性に配慮し、かつ複数の感覚器から情報を得ることのできるデバイスを活用することが有効であると考えられる。

2) 家族の防災情報収集行動

家族は、要配慮者やそれ以外の人と比較すると、「テレビのデータ放送で防災情報を見た」「携帯電話やスマートフォンで防災情報を入手できる」の項目で該当率が高かった。

家族は、要介護者や障害者などの要配慮者を介助しながら生活している。2019年の厚生労働省による介護の状況に関する調査¹⁹⁾では、同居の主な介護者の介護時間を要介護別にみると「要支援1」から「要介護2」までは「必要な時に手をかす程度」が多くなっているが、「要介護3」以上では、「ほとんど終日」が最も多い。また、主介護者の続柄は配偶者が25.2%で最も多く、子が21.8%、子の配偶者が9.7%となっており、60歳が最も多い。介護で時間的制約を余儀なくされている家族は、任意のタイミングで情報にアクセスできる携帯電話やスマートフォンなどのデバイスを用いて、必要な情報を収集しているのではないかと考えられる。災害が発生した場合、人工呼吸器などの医療依存度の高い患者や、寝たきりの要介護者、聴力障害、視力障害など、障害の程度によって必要な支援は異なり非常に個別性が高い²⁰⁾。そのため、避難方法や避難先、在宅で生活を送る場合の受援方法など、家族が必要とする情報の優先度が異なる。したがって、個別的な情報収集手段やいつでもアクセスできる情報源の提供や、近隣住民や地域の福祉サービス等の人的情報源について検討が必要であると考えられる。

3) 要配慮者、家族に対する支援の検討

本研究により山間で高齢者の多い地域の要配慮者と家族の防災情報収集行動の実態と課題が明確となった。今後、情報提供側が取り組むべき方策について、

考察していく。

高齢化率の高いA町において、要配慮者の約50%が65歳以上の高齢者であった。要配慮者の情報収集行動は、防災無線や全戸設置のテレビ電話などの、慣れ親しんだ情報デバイスを活用する傾向がみられた。高齢者がリアルタイムに適切な情報を入手し、緊急時に行動を判断、決定するためには、使い慣れたテレビ電話や町のケーブルテレビなど、視覚と聴覚から入手できる複数の方法を組み合わせた情報提供が重要であるといえる。

また、広域災害が発生した場合、都市部から離れた山間の過疎地域であるA町においては、交通路の回復、行政や消防機関等の公助の機能回復まで時間を要するため、要配慮者自身や家族が自主的に判断や避難を行う必要性が生じる。家族が行動を決定するためには、障害や要介護の程度に合わせた多様な情報提供手段を検討し、いつでも最新の情報にアクセスできるよう、行政のホームページ等のインターネットを活用した最新の情報発信の必要があると考える。さらに、主介護者の負担感を軽減するための支援とともに、日常的に利用されている訪問看護師、訪問介護員や地域のアウトリーチ支援事業を活用し、災害や防災に関する情報の伝達を提供していく必要があろう。

情報収集能力の高い若年層は、緊急時にどのような情報が必要であるのか、またその情報が的確で信憑性のあるものかを選択し判断できれば、適切な行動につなげることができると考えられる。そのため、行政からの信頼性の高い情報を迅速に提供していくことが重要と考える。

3. 研究の限界

本研究は、要配慮者、家族の防災に関する情報収集状況について明らかにした研究であるが、要配慮者の障害の程度については質問を行っていないため、程度による差異については分析していない。障害の支援分類や介護区分によって、可能となる行動や防災への興味等が異なると考えられるため、今後詳細な分析が必要である。また、A町における防災情報提供に関する

事業については町役場の担当者に聞き取りを行い、また研究者自身が地域病院の看護師として関わった取り組みを抽出し質問項目とした。住民個人が地域外で参加している事業、近隣や福祉サービス提供者などの人的資源からの情報の入手もあると考えられるが、それらに関する質問を行っておらず、検討していない。さらに、本研究の対象者は、一部の地域に限られており、他地域との比較分析は行っていない。今後、要配慮者の障害の程度による差異について、複数の高齢化率の高い地域において検証する必要がある。

V. 結論

1. A町住民は、防災に関する参加型事業への参加率が低かった。
2. 年齢層によって、情報収集に使用するデバイスが異なっていた。
3. 30～50歳代が防災事業に参加する傾向が高く、災害対策の主軸となる可能性が高い。
4. 要配慮者は、非常食試食会以外の情報収集行動が家族やその他の人と比較して低い傾向にあった。
5. 要配慮者の家族は、任意のタイミングで情報にアクセスできる携帯電話やスマートフォンなどのデバイスを用いて情報収集している可能性がある。

以上のことから、要配慮者が参加しやすい場を設け、日常的に慣れ親しんだ防災無線やテレビ電話を活用した情報提供を継続し、結果的に防災につながる意義をもつ活動を通して情報を発信する機会を増やすことが必要である。また、要配慮者の家族に対して、いつでもアクセス可能なインターネット等を活用した最新情報の提供、アウトリーチからの情報提供について検討する必要がある。

謝辞

本研究に参加いただいた対象者の皆さま、また、ご協力いただきましたA町役場、健康推進員、A町社会福祉協議会、A町地域包括支援センターの関係各位に御礼申し上げます。

なお、本研究に関して開示すべきCOIはありません。

文献

- 1) 桂晶子, 萩原潤, 山田嘉明. 東日本大震災および平成27年度関東・東北豪雨を経験した住民の日常における情報収集行動と被災経験, 生活背景との関連. 日本公衆衛生雑誌 2022; 67(4): 221-229
- 2) 総務省. 2012. 平成24年版情報通信白書. 東日本大震災が情報行動に与えた影響. <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/html/nc131120.html> 2022.5.18
- 3) 総務省. 2017. 平成29年版情報通信白書. 熊本地震と新たな災害情報の共有の在り方. <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/pdf/n5300000.pdf> 2022.5.18
- 4) 消防庁防災情報室. 2021. 災害情報伝達手段の整備等に関する手引き. https://www.fdma.go.jp/mission/prepare/transmission/items/0306_tebiki.pdf 2022.5.19
- 5) 西山聖夏, 羽毛瑞希, 塚崎恵子ら. 在宅で介護している家族介護者の自然災害時の避難意向と介護状況の関連. Journal of Wellness and Health Care 2017; 41(2): 179-182
- 6) 内閣府. 2021. 避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針. <https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/youengosya/r3/pdf/202105shishin.pdf> 2022.5.19
- 7) 近藤則子. 東日本大震災における情報格差—高齢者・障害者の立場から考える災害関連情報提供のあり方 災害時にインターネットを使える高齢者になろう! 消防科学と情報 2013; 113: 20-24
- 8) 総務省. 2017. 平成29年版情報通信白書. 被災地域における災害情報等伝達に役立った手段. <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc152220.html> 2022.5.10
- 9) 根本裕太, 桜井良太, 松永博子ら. 情報通信技術機器利用者における自然災害時に想定される情報収集手段の特徴. 日本公衆衛生雑誌 2021; 68(12): 888-898
- 10) 中嶋勸子, 安藤美奈, 橋本幸子. 高齢者を情報から孤立させないための災害緊急時コミュニケーション手段の考察と提案. 電気通信普及財団研究調査報告書. 2013; 28: 241-248
- 11) 劉継生. 情報格差を解消するための対策に関する研究. 通信教育部論集 2018; 21: 85-102
- 12) 総務省. 2016. 情報難民ゼロプロジェクト. https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/kokumin/jyohonanminzero/index.html 2022.5.19
- 13) デジタル庁. 災害対策基本法. <https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=336AC0000000223> 2022.5.15
- 14) 静岡県公式ホームページ. 2020. 令和2年度静岡県地域防災訓練の実施結果. <http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/documents/r2chiikibousaikenrenkekka.pdf> 2021.8.5
- 15) 内閣府. 2018. 平成29年防災に関する世論調査. 防災訓練等に関する意識について. <https://survey.gov-online.go.jp/h29/h29-bousai/2-4.html> 2021.7.28
- 16) 大矢根淳. 地域防災活動におけるレジリエンス. かながわ政策研究・大学連携ジャーナル 2012; 3: 66-69
- 17) 矢守克也. 増強版〈生活防災〉のすすめ. 京都: ナカニシヤ出版, 2011: 1-10
- 18) 中嶋貴子. NPOによる若年層への防災教育と地域連携の促進. 大阪商業大学共同参画研究所紀要 2021: 65-79
- 19) 厚生労働省. 2019. 介護の状況に関する調査. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/05.pdf> 2021.9.5
- 20) 内湯恵子, 岸田るみ, 小島善和. A県における在宅療養中の人工呼吸器を装着患者における災害避難時の実態と課題—避難訓練の視点から—. 東京情報大学研究論集 2020; 24(1): 31-42

Actual state of information gathering for disaster prevention among persons requiring special assistance and their families in a depopulated mountain area

Chie FUNAKI, Yuko ITOI and Mikako ARAKIDA

Abstract

Purpose: The study examined the state of information gathering for disaster prevention among persons requiring special assistance and their families in Town A, a mountainous area with an aging and declining population.

Methods: In 2016, an anonymous, self-administered, cross-sectional questionnaire survey was conducted with 1,539 residents of Town A who were aged 18 years or older. The results were analyzed using the chi-square test and a residual analysis for three groups of respondents: persons requiring special assistance, their family members, and others.

Results: There were 887 valid responses (valid response rate: 77.5%). Significant differences among the groups were observed for eight items. For persons requiring assistance, only one item, “participating in emergency food tasting events,” tended to be higher (persons requiring assistance: 5.3%; family members: 1.2%; others: 1.4%); for family members, two items were higher, namely, “viewing disaster prevention information through television data broadcasts” (persons requiring assistance: 24.2%; family members: 57.6%; others: 53.5%) and “being able to obtain disaster prevention information using a mobile phone or smartphone” (persons requiring assistance: 29.5%; family members: 63.4%; others: 58.3%).

Conclusion: The study highlighted that information gathering might be limited among persons requiring special assistance and that family members gather information at their preferred times using smartphones and other devices.

Keywords : persons requiring special assistance, families of persons requiring special assistance, disaster prevention, information gathering